

事務事業名	環境衛生諸事業			事業コード	04010300101
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	高橋 新司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	自然環境の保全と共生		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	死亡犬等回収委託
根拠法令	有	福井県動物の愛護および管理に関する条例			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

路上に放置された死亡犬等の回収・供養又は飼養されていない猫等の苦情対応など動物愛護及び公衆衛生の向上を図るほか、そ族・昆虫についてそれが原因で公衆衛生が確保されず個人又は区での対応が困難であるときは不衛生な状態を解消するように努める。一方公衆浴場については、浴場経営の安定化を図り、市民の入浴の確保を図る。

○委託料
・死亡犬等供養委託料 2,950千円
・葬祭執行者不在死亡人移送等委託料 130千円
○補助金
・公衆浴場設備整備事業補助金 180千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	愛玩動物の飼育責任について周知啓発を推進します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	路上に放置された飼養者のいない又は判明しない死亡犬、猫等を速やかに回収しました。また、飼養されていない猫に関する飼主責任を啓発するチラシを作成し、該当地区に配布しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	愛玩動物特に飼養されていない猫について、地域で解決できるような体制がとれるよう地区又はNPO等関係団体と連携し検討します。また、迷子犬が飼養者の元に戻るような対策を動物愛護団体と連携し実施します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	【担当者評価】	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B		
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	【有効性】	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	3,080	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	180	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	3,260	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.20	人	1,359	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
				人件費合計	0.20	人	1,359	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,619	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
地方債			千円	千円	千円	千円						
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			4,619	千円	千円	千円	千円					
財源合計	4,619	千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	愛玩動物の飼育責任について周知啓発を推進します。	目標年度	平成24 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	飼養されていない猫に対する施策の検討	目標年度	平成26 年度	

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
死亡犬等回収件数		件	目標値	300	達成率	300	達成率	300	達成率	300	達成率
			実績値	366	122	337	112.33	330	110	300	100
広報件数（飼養者啓発）		件	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	3	30						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	赤坂聖苑事業			事業コード	04010300201		
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	浦井 勝巳		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	指定管理者事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	火葬・待合業務、施設の保守管理	
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律					
根拠例規	有	坂井市赤坂聖苑条例・同条例施行規則					
関連計画	無						
事業の概要	赤坂聖苑での火葬等業務、運営管理を指定管理者に委託し、火葬を支障なく行うとともに市民の公衆衛生の向上を図る。						
	赤坂聖苑の業務運営（火葬・待合）及び施設管理を指定管理者に委託し、民間事業者による効率的かつ専門的な運営を行う。 指定管理者：（株）法美社 平成20年～平成24年度						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○修繕料（火葬炉・排気ファン修繕）3,990千円 ○役務費（火災保険料）55千円 ○委託料（指定管理者委託料）41,616千円 ○工事請負費1,396千円 ○負担金（地元協力金）500千円 						

すぐに行える改善提案	現状のサービス水準を低下させないよう、実地検査およびモニタリングによる評価を継続します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	3回/年、実施して、施設の管理及び運営状況をヒアリングして確認		
中長期的に取り組むべき改善提案	待合室の利用が増えるような施策に取組みます。また、施設の休日が1月1日のみであることから利用実態に即した閉館日等を設定する。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	41,616	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3,990	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	55	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,897	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	47,557	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,359 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,359 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	48,916 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	12,593	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			100	千円	千円	千円				
一般財源		36,223	千円	千円	千円					
財源合計	48,916	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案	現状のサービス水準を低下させないよう、実地検査およびモニタリングによる評価を継続します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	待合室の利用促進策や、利用実態に即した閉館日の見直しによるコスト削減を検討します。また、同業種の代官山斎苑とあわせた管理・運営のあり方についての検討を提案します。			
目標年度 平成25 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	指定管理委託料	千円	目標値	41616	達成率	41000	達成率	41200	達成率	41200	達成率
			実績値	41616	100	41614	101.5	41160	99.9	41128	99.83
成果	待合室利用件数	件	目標値	80	達成率	95	達成率	60	達成率	60	達成率
			実績値	103	128.75	71	74.74	76	126.67	86	143.33
活動	苦情等対応件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	--	0	0	0	0		
活動	モニタリング実施回数	回	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
活動	アンケート回収件数	件	目標値	100	達成率	40	達成率	40	達成率	40	達成率
			実績値	93	93	30	75	32	80	30	75
活動	火葬件数	件	目標値	750	達成率	700	達成率	700	達成率	700	達成率
			実績値	803	107.07	728	104	695	99.29	692	98.86

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	斎苑組合事業			事業コード	04010300301
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	浦井 勝巳
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	自然環境の保全と共生		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	火葬・待合業務
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	三国あわら斎苑組合公告式条例・同規則			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

三国あわら斎苑組合で三国町、あわら市管内市民の火葬業務や墓地等の運営を行うことで、市民の公衆衛生の向上を図る。

○負担金11,933千円
坂井市負担分 29,833千円×4/10

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	11,933 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	11,933 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		12,613 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	129 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		12,484 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		12,613 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	負担金	千円	目標値	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率
			実績値	11933	99.44	10850	90.42	13400	111.67	12204	101.7
活動	墓地区画貸付件数(三国町)	件	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	4	40	6	60	8	80	10	100
活動	火葬件数(三国町)	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	287	114.8	270	108	244	97.6	236	94.4
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	構成市であるあわら市と協議しながら、指定管理者制度の導入を検討していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度から坂井地区広域連合に事務事業が移行し、指定管理者制に向けた検討が行われた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	構成市として、市民が質の高いサービスを受けられるよう負担金を拠出して、施設の維持管理に努める。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	事務事業が移管される広域連合において指定管理者制度を導入します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	赤坂聖苑とあわせた管理・運営の可能性について検討し、より一層のコスト削減を図ります。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	狂犬病予防事業			事業コード	04010300401		
所管部署	環境推進課		電話	50-3032		記入者名	高橋 新司
事業対象	市民及び犬の飼養主						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	犬の登録、予防注射接種業務	
根拠法令	有	狂犬病予防法					
根拠例規	有	坂井市狂犬病予防法の施行に関する規則					
関連計画	無						
事業の概要	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録と狂犬病の予防接種を飼い主に義務づけ、狂犬病の発生、まん延の防止を図る。						
	<p>接種率の向上と飼い主の利便性向上のため、4～5月にかけて巡回により集団 予防接種を実施する。また、集団予防接種以外の登録及び予防接種は、(社)福県獣医師会に委託し事務の効率化を図っている。</p> <p>【発行見込数】 鑑札：378件 注射済証：2916件</p> <p>事業の目的・事業の概要等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（鑑札、注射済票ほか） 151千円 ○役務費（集合注射案内郵便料） 188千円 ○委託料（犬の登録事務等委託料） 651千円 						

すぐに行ける改善提案	予防接種の必要性について啓発するとともに、集団接種と動物病院での接種の併用で実施している現状を維持します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	集団接種、及び動物病院での接種を高めることにより、狂犬病の発生をゼロに抑えていく。		
中長期的に取り組むべき改善提案	同上		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	651	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	151	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	188	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	990	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35	人	2,378	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35	人	2,378	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,368	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	990	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,378	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,368	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	予防接種の必要性について啓発するとともに、集団接種と動物病院での接種の併用で実施している現状を維持します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	%	目標値	70	達成率 70	達成率 70	達成率 70		
		実績値	68.5	97.86	67.2	96	69.1	98.71
成果	件	目標値	3000	達成率 3000	達成率 3000	達成率 2700		
		実績値	2903	96.77	2776	92.53	2815	93.83
活動	件	目標値	380	達成率 444	達成率 350	達成率 330		
		実績値	376	98.95	350	78.83	352	100.57
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	公害対策事業			事業コード	04010400101
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	佐藤 貴史
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	公害対策の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	環境関係諸法令			
根拠例規	有	坂井市環境基本条例、坂井市環境保全条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

大気や水質等環境の状況及び協定事業所等の協定項目を定期的、継続的に分析調査することにより、公害の未然防止を図り、市民が健康で安全かつ快適な生活を営むことができる自然環境、生活環境を確保する。

事業の目的・事業の概要等

- 需用費 237千円
 - ・消耗品費（公害対策消耗品他） 80千円
 - ・光熱水費（大気汚染観測局電気料） 157千円
- 役務費（電話料、火災保険料他） 152千円
- 委託料 11,006千円
 - ・テレメーターシステム保守委託料 452千円
 - ・大気汚染測定機保守委託料 3,125千円
 - ・煙道排ガス検査の実施 126千円
 - ・水質検査の実施 3,460千円
 - ・悪臭検査の実施 3,265千円
 - ・ダイオキシン類検査の実施 578千円
- 使用料及び賃借料 1,792千円
 - ・底質調査時船舶借上料 63千円
 - ・大気汚染測定器借上料 1,729千円

すぐに行ける改善提案	環境基準達成率100%を維持するよう、今後も監視指導を徹底し、事業を継続実施していきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	環境基準達成率100%を維持するよう、今後も監視指導を徹底し、事業を継続実施していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市内のどこでも公害のない安心して快適な生活ができる街を目指していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	工場等への立入や分析調査を継続し、法律等の遵守を強化します。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	11,005	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	236	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	151	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,792	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,184	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.80	人	5,436	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.80	人	5,436	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			18,620	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			1,946	千円	千円	千円	千円			
一般財源		16,674	千円	千円	千円	千円				
財源合計		18,620	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	大気や水質などの環境状況を常に把握し、協定事業所等が協定項目を遵守しているか定期的に継続的に監視していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	従来どおり監視体制の強化を図り、公害の未然防止を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐに行ける改善提案	環境基準達成率100%を維持するよう、今後も監視指導を徹底するとともに、緊急を要する現場対応について、各支所、県、警察等との連携を促進します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公害の未然防止を図り、市民が健康で安全かつ快適な生活を営めるよう努めます。			
目標年度 平成28 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	環境基準達成率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100		
成果	苦情調整件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	117	---	117	163	132			
活動	立入調査企業数（排出規制）	社	目標値	44	達成率	45	達成率	44	達成率	43	達成率
			実績値	44	100	45	44	43			
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	環境保全諸事業			事業コード	04010400201		
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	佐藤 貴史		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	循環型社会の構築		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	庁舎省エネルギー調査管理サポート		
根拠法令	無	エネルギーの使用の合理化に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画	無	省エネルギー管理中長期計画					
事業の概要	住宅用太陽光発電システム設置に要する経費の補助や市有施設の使用エネルギーを管理削減を推進することで、自然環境の保全及び再生可能エネルギーの普及啓発を図ります。						
	○報酬（環境審議会委員報酬） 63千円 ○旅費（特別旅費） 2千円 ○役務費（手数料、講習会手数料） 34千円 ○委託料（省エネ推進コンサルティング業務委託料） 1,993千円 ○負担金（環境ふくい推進協議会負担金） 100千円 ○補助金（住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金） 7,063千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	市内居住者に対し、よりいっそうの太陽光発電の導入を促進します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	個人住宅や居住用の店舗に対し、太陽光発電導入補助の周知を強化しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	自然エネルギーの大切さを訴え、再生可能エネルギーの普及啓発に努めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	県が主催する再生可能エネルギー関連会議や勉強会に積極的に参加します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	63 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	34 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,165 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	9,255 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	11,973 千円		千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	11,973 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,973 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	引続き住宅用太陽光発電導入促進事業を推進していきたいと考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国、県と連携し、補助事業を推進していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐにできる改善提案	事業内容の周知を図り、事業を継続実施していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	再生可能エネルギーの普及促進を図り、事業化の可能性について調査研究を進めます。			
目標年度 平成26 年度				

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市民一人当たりの年間CO2排出量	t-CO2	目標値	1.85	達成率	1.85	達成率
			実績値	2.06	111.35	2.06	
活動	太陽光発電補助事業申請者数	件	目標値	150	達成率	100	達成率
			実績値	156	104	100	94
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	環境基本計画推進事業			事業コード	04010400301
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	橋向 秀也
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	自然環境の保全と共生		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	環境啓発活動
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無 坂井市環境基本計画				

【事業の概要】

環境保全団体や環境リーダーの育成に努めるとともに、その活動の場の提供及び支援を行うことにより、市民の環境意識の啓発を図り、民間と行政が協働して市環境基本計画を推進します。

事業の目的・事業の概要等

- 旅費（先進地視察研修旅費） 12千円
- 需用費（食糧費） 64千円
 - ・消耗品費（大会・行事用消耗品） 33千円
 - ・食糧費（会議賄） 31千円
- 委託料（推進事業企画運営委託料） 1,850千円
 - ・市民総エコプロのまちづくり事業 43千円
 - ・環境フォーラム等の開催 1,447千円
 - ・地球温暖化対策、資源循環等調査研究 162千円
 - ・環境教育の実践 43千円
 - ・活動団体交流 155千円
- 使用料及び賃借料（先進地視察研修バス借上料） 143千円
- 負担金 1,485千円
 - ・環境自治体会議負担金 50千円
 - ・生物多様性保全活動支援事業市負担金 1,435千円（陣ヶ岡丘陵地域生物多様性保全協議会活動支援）

すぐにできる改善提案	環境ボランティア団体の環境保全に関する知識等の習得などを推進します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	環境関連の会議への参加や勉強会を開催しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市と民間団体との協働のあり方や活動支援の方法について再検討のうえ、事業を継続します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	民間団体がより活動しやすい様にきめ細かいサポートを行っています。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	1,850 千円	千円	千円	千円			
			需用費	64 千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	1,640 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	3,554 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,670 千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		9,670 千円	千円	千円	千円					
財源合計	9,670 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市環境基本計画に基づき事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市民団体と協働で具体的な取組について推進していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状の予算内で取組んでいきたいと思います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	環境保全に向けた施策は多岐にわたっているので、より確実に推進していくためには人的な補充が必要と考えます。			
すぐにできる改善提案	市と民間団体との協働のあり方や活動支援の方法について再検討のうえ、事業を継続していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市環境基本計画の見直しの必要性を含め、今後施策に対する取組を検討していきたいと思います。			
目標年度 平成25 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
【事業の成果】	成果	環境基本計画の推進度	%	目標値 60 達成率	50 達成率	達成率	達成率
		実績値	40	66.67	30		
活動	環境フォーラム参加者数	目標値	200	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	400	200			
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

事務事業名	地球温暖化防止対策事業			事業コード	04010400302		
所管部署	環境推進課		電話	50-3032		記入者名	橋向 秀也
事業対象	市民、事業者						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市自らが率先して地球温暖化防止に取組むとともに、市内事業所及び市民に広く地球温暖化に関する情報提供とその対策について周知、啓発していくことで、市内から排出される温室効果ガス排出量の大幅な削減を図る。						
	○報償費（出演者謝礼） 30千円 ○需用費 114千円 ・消耗品費（啓発用消耗品他） 38千円 ・印刷製本費（ポスター・チラシ印刷費） 76千円 ○使用料及び賃借料（会場使用料） 5千円 ○工事請負費（（新規）ソーラーパネル付LED保安灯設置工事費） 1,048千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	身近なところから、省エネ対策の意識付けを行う必要があります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	市内事業所に協力をいただき、不特定多数の消費者に省エネルギーの意識付けを行いました。（エコDEお得意キャンペーン事業）		
中長期的に取り組むべき改善提案	地球温暖化防止対策事業は、すぐに成果の現れるものではないので、今後も地道に継続して取り組むべき事業と考えます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	ライトダウンキャンペーン事業は今後も継続して行っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	113 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,083 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,196 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45 人	3,058 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,058 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,254 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,254 千円		千円		千円		千円		
財源合計	4,254 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	引続き省エネに対する市民の意識の醸成を図ってまいります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	再生可能エネルギーへの取り組みは、地域のまちおこしにもつながると考えられるため、地域主導の協議検討にできる限り協力していきたいと思えます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	多方面から、二酸化炭素削減対策を検討しより効果的な施策を実行していきたいと思えます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現状の人員で事業にあたります。					
すぐにできる改善提案	電気自動車の導入など市が率先して二酸化炭素排出削減に努めたい。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	震災後、再生可能エネルギーの重要性がうたわれる中、長期的な視野に立つての協議が必要であると思えます。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市民一人当たりの年間CO2排出量	目標値	1.85	達成率	1.85	達成率
		実績値	2.06	111.35	2.06	
活動	ライトダウンキャンペーンイベント参加者数	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	111	111	92	
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	海ごみ川ごみプラットフォーム・さかい事業		事業コード	04010400303	
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	橋向 秀也
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	自然環境の保全と共生		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

自然豊かな水辺環境を将来世代へ確実に引き継いでいくため、自治会やボランティア団体、事業者及び関係機関と情報を共有し連携した取組みを進める「プラットフォーム・さかい」を組織し、市内の水辺美化促進や生態系の保全を図る。

○報償費（委員謝礼） 350千円
 ・ごみ実態調査指導者謝礼 200千円
 ・河川等漂着物対策指針作成謝礼 100千円
 ・対策検討委員謝礼 50千円
 ○需用費 446千円
 ・消耗品費（統一行動時消耗品費） 172千円
 ・食糧費（ごみ一掃統一行動時随他） 165千円
 ・印刷製本費（対策指針冊子） 109千円
 ○委託料 181千円
 ・一般廃棄物収集運搬委託料 115千円
 ・処理困難物収集処分委託料 66千円
 ○使用料及び賃借料（会場使用料） 8千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	181千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	446千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	358千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	985千円	千円	千円	千円	千円				
		人件費	正職員	0.70人	4,757千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.70人	4,756千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,741千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			984千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,757千円	千円	千円	千円						
財源合計	5,741千円	千円	千円	千円	千円						

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	一掃統一行動時の参加者数	人	目標値	500	達成率	200	達成率		達成率		達成率
				実績値	2000	400	0					
	活動	回収した漂着ごみの量	t	目標値	10.0	達成率	5.0	達成率		達成率		達成率
				実績値	17.0	170	0					
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

すぐにできる改善提案	22年度は東日本大震災による影響で河川ごみ一斉清掃ができませんでしたが、今年度は実施に向けてワークショップで協議していきたいと考えています。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	3月に市内河川ごみ一斉清掃活動が実施され、予想以上の参加協力がありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民に対し、いかに水辺の美化促進や生態系の保全に対する意識啓発を行っていく必要があります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	ワークショップの中で、地域や流域自治体、関係行政機関と協議しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	本年度初めて市内河川ごみ一斉清掃活動を行いました。予想していた以上に参加協力がありましたので今後も推進していきたいと考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	引続きワークショップで、市内の水辺美化促進や生態系の保全対策を話し合い協議していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	各支所の協力を得、事業を展開していきたいと思います。			
すぐにできる改善提案	統一日以外で実施した地区がかなりあったため、回収作業に予算的及び労務的にもかなりの負担がありましたので来年度からは内容をさらに検討します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	この統一活動が点から面へと移行するよう努力していきたいと思います。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】	【事業の概要】
---------	---------

事務事業名	クリーンキャンペーン事業			事業コード	04010400304		
所管部署	環境推進課		電話	50-3032		記入者名	佐藤 貴史
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	市民、行政が一体となって清掃活動を行う「クリーンアップ大作戦」を実施することにより、地域ぐるみでの地球環境保全や美化意識の醸成を図る。						
	身の回りの環境について考える環境月間である6月の第1日曜日（平成23年6月5日）を「坂井市クリーンキャンペーン」として市民統一の清掃活動を実施する。また、景観の保全及び美化を推進するために集中的、定期的に海岸清掃を行う。						
	○需用費 173千円 ・消耗品費 173千円 （海岸漂着物地域対策推進事業；グリーンニューディール事業） ○委託料 1,202千円 ・一般廃棄物収集運委託料 424千円 ・処理困難物収集処分委託料 319千円 ・海岸漂着物清掃美業務委託料 459千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	平成22年度における各区の参加率は67.3%となっていますので、参加協力の啓発を進め、地域の美化活動の輪を広げてまいります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	平成23年度における各区の参加率は70.0%と平成22年度と比べて多くなっています。今後とも参加協力の啓発を進め、地域の美化活動の輪を広げてまいります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ごみの回収量は減り、参加人数が増えることを目指していきたいと思ひます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	今後とも参加協力の啓発を進め、地域の美化活動の輪を広げてまいります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,202 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	172 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,374 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,752 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	806 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			50 千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,896 千円	千円	千円	千円					
財源合計		3,752 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の環境美化意識も定着してきてる中で、よりいっそうの啓発を図るため継続していきたいと考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	処理困難物の回収など市で行わざるをえない作業があるため、現状どおり継続していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	廃棄物の回収量によりますが、燃やせるごみ、燃やせないごみは今のところ回収可能です。				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	処理困難物の回収量が年々増加してきているため予定した回収日に回収できない場合があります。				
すぐにできる改善提案	処理困難物の仮置場の確保が必要なので今後検討していかなければならないと思ひます。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	この事業により、地域の環境美化に対する意識が浸透してきているとは思われますが、更なる啓発を推進してまいります。				
目標年度 平成28 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	清掃活動（クリーンキャンペーン）参加者数	目標値	30000	達成率	10000	達成率
		実績値	10523	35.08	8952	89.52
活動	海岸漂着ゴミ回収量	目標値	10	達成率	10	達成率
		実績値	10.88	108.8	7.6	
活動	クリーンキャンペーン時ゴミ回収量（もやせるゴミもやせないゴミ）	目標値	3000	達成率	4000	達成率
		実績値	4329	144.3	4379	109.47
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	一般廃棄物収集処理事業			事業コード	04020100101
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	小西 健太郎
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	循環型社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	一般廃棄物の収集運搬・処理事業
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
根拠例規	有	坂井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
関連計画	有	坂井市一般廃棄物処理基本計画			

【事業の概要】

一般廃棄物の適正な分別、収集・運搬、処分等により公衆衛生の向上を図るとともに、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用、再資源化）の3Rを推進し、循環型社会の構築を図る。

事業の目的・事業の概要等

- ◆一般廃棄物収集処理事業
 - 報償費（環境指導員活動謝礼他） 10,494千円
 - 旅費 38千円
 - 需用費
 - ・消耗品費（ゴミ袋作成費外） 34,350千円
 - ・食糧費（環境指導員説明会給） 42千円
 - ・印刷製本費（ゴミカレンダー印刷費） 216千円
 - 役務費（ゴミ袋取扱手数料外） 12,238千円
 - 委託料
 - ・一般廃棄物収集運搬委託 233,821千円
 - ・大型廃品特別収集委託料 10,562千円
 - ・その他、委託料 8,124千円
 - 使用料及び賃借料 5千円
 - 負担金
 - ・清掃センター負担 586,666千円
 - ・除塵機維持管理負担 3,798千円
 - 補助金
 - ・ゴミステーション設置等事業費補助 2,496千円
 - ・資源（古紙類）回収奨励 13,794千円
 - ・魚腸骨収集運搬事業費補助金 754千円

予算	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	252,507	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	34,608	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	12,238	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	618,045	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	917,398	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	2.35	人	15,968	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	2.35	人	15,968	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		933,366	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	7,064	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	154,421	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			3,630	千円	千円	千円	千円					
一般財源		768,251	千円	千円	千円	千円						
財源合計		933,366	千円	千円	千円	千円	千円					

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市民1人1日あたりごみ排出量	g	目標値	846	達成率 859	872	達成率 885
			実績値	881	104.14	856	達成率 885
成果	市民1人あたりのごみ処理経費	円	目標値	11000	達成率 12000	達成率 13000	達成率 14000
			実績値	9565	86.95	10677	12647
活動	塵芥収集手数料	千円	目標値	120000	達成率 120000	達成率 120000	達成率 124000
			実績値	121365	101.14	124174	120453
活動	集回収資源回収量	kg	目標値	3500	達成率 3500	達成率 3500	達成率 3500
			実績値	3110	88.86	2710	2916
活動	リサイクル率	%	目標値	23	達成率 23.0	達成率 22.0	達成率 21.0
			実績値	16.2	70.43	17.5	18.3
活動	粗大ごみ回収事業回収量	t	目標値	330	達成率 340	達成率 360	達成率 380
			実績値	343	103.94	337	427

すぐに行ける改善提案	市民にとって利便性の高いごみ収集体制の再構築を検討するとともに、事業系一般廃棄物に関する行政関与の範囲および方策について検討する必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	ステーション回収地区における資源ごみの収集回数の不均衡を是正しました。また、事業系一般廃棄物は事業者自らの責任で処分しなければならないとされていることから、許可事業者へのシフトとその分の委託料の減額を検討しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	一般廃棄物処理基本計画に基づき、市内で発生するごみの総排出量の抑制や3Rを推進し、全市が一体となって循環型社会の構築を進めていく必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	平成22年度に作成した「ごみ分別の手引き」と広報による「リサイクルの流れ」により、ごみの分別の徹底と資源化を推進しました。また、市の許可業者による学校施設等から排出される生ごみの回収を実施しました。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	市民にとって利便性の高いごみ収集体制の再構築を検討するとともに、事業系一般廃棄物に関する行政関与の範囲および方策について検討する必要があります。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	し尿処理事業		事業コード	04020200101	
所管部署	環境推進課	電話	50-3032	記入者名	浦井 勝巳
事業対象	坂井地区環境衛生組合、構成市住民、利用者				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	循環型社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	し尿の収集運搬・処理業務
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
根拠例規	有	坂井地区環境衛生組合し尿処理施設の設置及び管理に関する条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井地区環境衛生組合で、坂井市、あわら市管内のし尿及び浄化槽汚泥の適正な収集・運搬及び処分等の処理を行うことで、環境衛生の向上を図る。また、さかいクリーンセンターの供用開始により事業運営を特別目的会社（SPC）に委託していることから、モニタリング機能を強化していく。

○負担金141,695千円
 ・総務費 71,835千円
 ・衛生費 69,860千円

予算	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	141,695千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	141,695千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		143,054千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			14,012千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		129,042千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		143,054千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	し尿処理量	k l	目標値	11900	達成率	12000	達成率	12191	達成率	11753	達成率
			実績値	11488	96.54	11996		12941		13926	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	新施設の建設に当たり、施設の維持管理・運営は特別目的会社（SPC）が行うことになり、一部事務組合における直接的な業務はごく一部に限られます。平成23年度において実施される旧施設の財産処分、解体工事等が終了後は、業務量に見合った人員配置を行うなど、人件費の抑制を図る必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	公衆衛生の推進、民間業者業者に業務を委託している施設の運営等が適正に実施されるよう、構成市として確認		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】